

福山コンサル

末期に管理部門集約会社

新ビジネス立ち上げ加速



福島社長

2019年6月期を最終とする第3次長期プランでM&A(企業の合併・買収)による新ビジネスの立ち上げに取

り組む福山コンサルタントは、新会社の受け皿となるホールディングス(HD)型企業集団づくりを進めている。福島宏治社長は、その手始め

の運営組織を固め、新ビジネスの立ち上げ作業を加速する。6日に福岡市で開いた15年6月期第2四半期決算説明会

では、今期も受注は堅調に推移し、売上高62億円、当期利益2億円の通り見通しを達成できる見通しを示した。ただ、

公共投資は縮減基調と見ており、第3次長期プランではコアとなる建設コンサルタント事業を強化するとともに、新たなビジネスを立ち上げるデ

ユアルモード戦略に取り組んでいる。最終売上目標は建設コンサルタント事業60億円、新ビジネス40億円の計100

億円としている。

新ビジネス立ち上げには外部資金を含めて積極的に投資する考えで約5億円の投資計画を立てた。株式交換によるM&Aに備え自社株式を取得した。公認会計士、中小企業診断士などの有資格者も採用済みで社外のコンサルタントなどと連携し、対象企業の選定、統合モデル検討などを進めている。近く選定企業もめどがつく見通しで、「ウィン・ウィンの関係を構築できるM&A」(福島社長)を旨とする。

一方、コアとなる建設コンサルタント事業は、都市交通計画や市民合意形成手法などのノウハウを生かした地方創生・地方版総合戦略に対応する総合マネジメント、特許取得手続き中の「道路ネットワーク評価手法」などを活用した国土強靱化への対応、実証実験中の内水氾濫監視システムなどモニタリングシステムを活用したインフラ老朽対策などを展開する。

新規事業では、マレーシアでの有価金属リサイクルシステム構築など新たな海外展開のほか、市民情報提供スマホアプリやビッグデータを生かした交通モニタリングシステムなどICT(情報通信技術)の活用技術開発にも取り組んでおり、社会性の高い職種として「地域と社会に向き合った」(同)事業を展開する。